

## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ (コード番号: 9741 東証第 1 部)  
 (URL http://www.hitachijoho.com ) TEL: (03)5435-5002  
 問合せ先 代表者役職・氏名 執行役社長 原 巖  
 責任者役職・氏名 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉村 好治

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 税金費用及び税効果会計について、簡便計算しています。  
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額の百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	121,777	2.6	3,583	△20.6	3,792	△15.3	2,116	△10.5
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	118,670	△0.1	4,511	8.0	4,475	5.7	2,363	1.4
(参考)平成 18 年 3 月期	176,143		9,484		9,498		5,420	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	48 96	—
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	54 67	—
(参考)平成 18 年 3 月期	125 40	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

## (2) 財政状況(連結)の変動状況

(注)金額の百万円未満は切捨て

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	121,392	75,006	61.7	1,733 19
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	118,003	71,264	60.4	1,648 83
(参考)平成 18 年 3 月期	127,057	74,106	58.3	1,714 58

(注)平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額の百万円未満は切捨て

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	8,809	△6,667	△1,400	20,532
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	11,137	△3,279	△1,559	21,805
(参考)平成 18 年 3 月期	11,839	△5,866	△1,689	19,790

## [当四半期財務・業績の進捗状況の定性的情報]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

IT サービス産業においては、この景気を背景に、需要拡大傾向にあるものの、求められる提案内容の高度化・多様化に加えて、品質・価格・納期・セキュリティ対策等に対するお客様の要請は一層強まっており、これらへの対応が迫られる厳しい事業環境が継続しています。

このような経営環境下において、当社グループでは、データセンタを中核にしたアウトソーシングサービスや中堅・中小規模企業向けの SI ビジネス等の当社コアビジネスの強化と新事業の育成・強化を推進するとともに、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化、オフショア開発の推進、データセンタ効率化等、原価低減・生産性向上への取り組みを加速させました。とくに、プロジェクトマネジメント力強化においては、当中間期に不採算案件が発生し、収益を圧迫する要因となったことを受け、不採算リスクの早期把握・早期対策を目的としたプロジェクトアシュアランスセンタの新設などの追加対策を講じました。

また、「中期経営計画 2007-2010」のスタートに先立ち、経営上の課題の整理を進めると同時に、コンサルティング力強化やグローバル化推進に向けた施策等を前倒して展開しました。

当社グループの当第3四半期の連結業績は以下の通りです。

(金額単位:百万円、カッコ内は対前年同期比)

	平成 18 年 3 月期第 3 四半期		平成 19 年 3 月期第 3 四半期	
	3 ヶ月 (10 月-12 月)	9 ヶ月累計 (4 月-12 月)	3 ヶ月 (10 月-12 月)	9 ヶ月累計 (4 月-12 月)
売上高	33,108	118,670	35,111 (106.0%)	121,777 (102.6%)
営業利益	131	4,511	278 (212.2%)	3,583 (79.4%)
経常利益	107	4,475	322 (300.9%)	3,792 (84.7%)
四半期純利益	207	2,363	164 (79.2%)	2,116 (89.5%)

売上高は、金融機関や製造業向けを中心にシステム構築事業が全体を牽引し、121,777 百万円(前年同期比 2.6%増)となりました。

一方、収益面では、10 月-12 月の 3 ヶ月間で見ると、増収等もあり営業利益及び経常利益は前年同期を上回りましたが、中間期における不採算案件の影響もあって、当第3四半期(9 ヶ月累計)の営業利益は 3,583 百万円(前年同期比 20.6%減)、経常利益 3,792 百万円(前年同期比 15.3%減)、四半期純利益は 2,116 百万円(前年同期比 10.5%減)となりました。

当社グループが提供する IT サービスの事業品目別売上高は以下の通りです。

(金額単位:百万円、カッコ内は対前年同期比)

	平成 18 年 3 月期第 3 四半期		平成 19 年 3 月期第 3 四半期	
	3 ヶ月 (10 月-12 月)	9 ヶ月累計 (4 月-12 月)	3 ヶ月 (10 月-12 月)	9 ヶ月累計 (4 月-12 月)
システム運用	20,326	65,083	20,218 (99.5%)	65,777 (101.1%)
システム構築	9,642	42,728	11,221 (116.4%)	45,496 (106.5%)
機器・サプライ品販売	3,140	10,859	3,672 (116.9%)	10,504 (96.7%)

システム運用事業においては、レガシーマイグレーションの進展等により、受託計算サービスやデータエントリーサービスなどの従来型サービスの漸減傾向が続いておりますが、主力のアウトソーシングサービスにおいてサーバ預かり台数が順調に増加するなどサーバアウトソーシングサービスが牽引し、増収となりました。この結果、システム運用の売上高は、65,777 百万円(前年同期比 1.1%増)となりました。

システム構築事業においては、公共・自治体ソリューション分野が、市町村合併システム開発のピークアウトの影響により、厳しい状況で推移しましたが、企業情報システム分野及びネットワーク SI 分野が、金融機関や製造業を中心とした積極的な IT 投資に支えられ、好調に推移しました。この結果、システム構築の売上高は 45,496 百万円(前年同期比 6.5%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、IT サービス業の事業形態の特徴として、期末月(9 月、3 月)に計上される割合が高いため、連結会計年度における第 1 と第 2 四半期、第 3 と第 4 四半期の業績との間に著しい差異があります。

財政状態の変動等については、特記すべき事項はありません。

○添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、(要約)四半期連結株主資本等変動計算書、  
(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、受注及び販売の状況

【参考】

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	177,000	8,500	8,500	4,740

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 109円 67銭

<業績予想に関するコメント>

(注)上記予想は、平成18年10月24日付で発表しました業績予想と変更していません。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期末		前第3四半期末		(参 考) 前連結会計年度末	
		(平成18年12月31日現在)		(平成17年12月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
I 流動資産		76,099	62.7%	75,115	63.7%	83,379	65.6%
1 現金及び預金		7,987		6,440		6,478	
2 受取手形及び売掛金		33,451		31,024		48,656	
3 有価証券		1,441		341		341	
4 棚卸資産		12,473		14,802		6,724	
5 繰延税金資産		5,644		5,114		5,450	
6 預け金		12,274		15,094		13,041	
7 その他		2,983		2,498		2,883	
8 貸倒引当金		△ 154		△ 198		△ 194	
II 固定資産		45,293	37.3%	42,888	36.3%	43,678	34.4%
1 有形固定資産		9,371	7.7%	8,638	7.3%	9,339	7.4%
(1) 賃貸営業資産		1,091		756		830	
(2) 建物及び構築物		5,083		5,088		5,305	
(3) 工具器具備品		1,676		1,619		1,767	
(4) 土地		1,061		1,061		1,061	
(5) 建設仮勘定		460		114		376	
2 無形固定資産		4,222	3.5%	3,590	3.0%	3,787	3.0%
3 投資その他の資産		31,700	26.1%	30,660	26.0%	30,552	24.0%
(1) 投資有価証券		16,195		15,836		15,507	
(2) 差入敷金保証金		4,058		4,063		4,137	
(3) 繰延税金資産		9,064		9,025		9,177	
(4) その他		2,501		1,931		1,892	
(5) 貸倒引当金		△ 118		△ 195		△ 161	
資 産 合 計		121,392	100.0%	118,003	100.0%	127,057	100.0%

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		(参 考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)					
I 流動負債	30,654	25.2%	30,669	26.0%	36,865	29.0%
1 買掛金	13,186		10,489		14,296	
2 一年以内返済予定の長期借入金	—		40		—	
3 未払金	4,366		5,931		4,346	
4 未払費用	6,114		7,005		10,141	
5 受注損失引当金	123		287		416	
6 その他	6,865		6,917		7,666	
II 固定負債	15,732	13.0%	15,988	13.5%	15,995	12.6%
1 退職給付引当金	13,186		12,555		12,751	
2 役員退職慰労引当金	387		388		432	
3 プログラム補修引当金	635		953		738	
4 確定拠出年金移行時未払金	1,524		2,091		2,074	
5 連結調整勘定	—		1		—	
負債合計	46,386	38.2%	46,657	39.5%	52,860	41.6%
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	82	0.1%	91	0.1%
(資本の部)						
I 資本金	—	—	13,162	11.2%	13,162	10.3%
II 資本剰余金	—	—	12,585	10.7%	12,585	9.9%
III 利益剰余金	—	—	45,590	38.6%	48,647	38.3%
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 72	△0.1%	△ 287	△0.2%
V 自己株式	—	—	△ 1	△0.0%	△ 1	△0.0%
資本合計	—	—	71,264	60.4%	74,106	58.3%
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	118,003	100.0%	127,057	100.0%
(純資産の部)						
I 株主資本	75,039	61.8%	—	—	—	—
1 資本金	13,162		—		—	
2 資本剰余金	12,585		—		—	
3 利益剰余金	49,293		—		—	
4 自己株式	△ 1		—		—	
II 評価・換算差額等	△ 129	△0.1%	—	—	—	—
1 その他有価証券評価差額金	△ 129		—		—	
III 少数株主持分	96	0.1%	—	—	—	—
純資産合計	75,006	61.8%	—	—	—	—
負債及び純資産合計	121,392	100.0%	—	—	—	—

## 2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		(参 考) 前連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	121,777	100.0%	118,670	100.0%	176,143	100.0%
II 売上原価	100,322	82.4%	96,388	81.2%	142,880	81.1%
売上総利益	21,455	17.6%	22,282	18.8%	33,263	18.9%
III 販売費及び一般管理費	17,872	14.7%	17,771	15.0%	23,779	13.5%
営業利益	3,583	2.9%	4,511	3.8%	9,484	5.4%
IV 営業外収益	294	0.3%	238	0.2%	404	0.2%
V 営業外費用	85	0.1%	274	0.2%	390	0.2%
経常利益	3,792	3.1%	4,475	3.8%	9,498	5.4%
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	—	—	575	0.5%	575	0.3%
税金等調整前四半期 (当期)純利益	3,792	3.1%	3,900	3.3%	8,923	5.1%
税金費用	1,669	1.4%	1,535	1.3%	3,492	2.0%
少数株主利益	7	0.0%	2	0.0%	11	0.0%
四半期(当期)純利益	2,116	1.7%	2,363	2.0%	5,420	3.1%

### 3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	13,162	12,585	48,647	△ 1	74,393
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,470		△ 1,470
四半期純利益			2,116		2,116
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)					—
当第3四半期中の変動額合計	—	—	646	△ 0	646
平成18年12月31日残高	13,162	12,585	49,293	△ 1	75,039

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 287	△ 287	91	74,197
当第3四半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,470
四半期純利益				2,116
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	158	158	5	163
当第3四半期中の変動額合計	158	158	5	809
平成18年12月31日残高	△ 129	△ 129	96	75,006

#### 4. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日 )	前第3四半期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日 )	(参考)
			前連結会計年度 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )
			金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純損益	3,792	3,900	8,923
減価償却費	4,116	3,489	4,876
売上債権の減少額(△は増加額)	17,358	20,370	1,348
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△ 5,749	△ 8,444	△ 366
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 1,110	△ 3,790	17
その他	△ 5,038	△ 2,955	△ 1,621
小計	13,369	12,570	13,177
法人税等の支払額	△ 4,740	△ 2,688	△ 2,707
法人税等の還付額	0	1,074	1,103
その他	180	181	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,809	11,137	11,839
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,020	△ 20	△ 40
有価証券の売却・償還による収入	20	520	540
有形固定資産の取得による支出	△ 2,999	△ 2,718	△ 4,544
無形固定資産の取得による支出	△ 2,119	△ 1,925	△ 2,637
投資有価証券の取得による支出	△ 513	△ 15	△ 72
投資有価証券の売却・償還による収入	-	843	843
その他	△ 36	36	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,667	△ 3,279	△ 5,866
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	-	△ 180	△ 220
配当金の支払額	△ 1,398	△ 1,378	△ 1,468
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400	△ 1,559	△ 1,689
IV. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	742	6,299	4,284
V. 現金及び現金同等物の期首残高	19,790	15,506	15,506
VI. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	20,532	21,805	19,790

## 5.セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

## 6.受注及び販売の状況

### 1. 受注状況

#### (1)受注高

(単位 百万円)

期別 品目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前年同期 比較増減
システム運用	69,371	66,974	2,397
システム構築	52,125	46,580	5,545
合計	121,496	113,554	7,942

#### (2)受注残高

(単位 百万円)

期別 品目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	対前年同期 比較増減
システム運用	42,849	39,081	3,768
システム構築	36,171	34,291	1,880
合計	79,020	73,372	5,648

### 2. 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前年同期 比較増減
システム運用	65,777	65,083	694
システム構築	45,496	42,728	2,768
機器・サプライ品販売	10,504	10,859	△ 355
合計	121,777	118,670	3,107